

承認第1号

平成30年度淡路市一般会計補正予算（第6号）の専決処分をしたものにつき承認を求める件

平成30年度淡路市一般会計補正予算（第6号）を定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年6月3日提出

淡路市長 門 康 彦

専決第1号

平成30年度淡路市一般会計補正予算（第6号）の専決処分について

平成30年度淡路市一般会計補正予算（第6号）を定める必要が生じたが、特に緊急を要するため、市議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成31年3月29日

淡路市長 門 康 彦

承認第2号

淡路市税条例等の一部を改正する条例制定の専決処分をしたものにつき承認を求める件

地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第2号）その他関係する政令及び省令の施行に伴い、淡路市税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年6月3日提出

淡路市長 門 康 彦

専決第2号

淡路市税条例等の一部を改正する条例制定の専決処分について

地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第2号）その他関係する政令及び省令の施行に伴い、淡路市税条例等の一部を改正する条例を制定する必要が生じたが、特に緊急を要するため、市議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成31年3月29日

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第18号

淡路市税条例等の一部を改正する条例

（淡路市税条例の一部改正）

第1条 淡路市税条例（平成17年淡路市条例第91号）の一部を次のように改正する。

第34条の7第1項中「においては、法第314条の7第1項」を「には、同項」に、「同項第1号に掲げる寄附金」を「同条第2項に規定する特例控除対象寄附金」に改め、同条第2項中「第314条の7第2項」を「第314条の7第

1 1 項」に改める。

附則第7条の3の2第1項中「平成43年度」を「平成45年度」に、「附則第5条の4の2第6項(同条第9項)」を「附則第5条の4の2第5項(同条第7項)」に改め、同条第2項を削り、同条第3項中「第1項の規定の適用が」を「前項の規定の適用が」に改め、同項を同条第2項とする。

附則第7条の4中「第314条の7第2項第2号」を「第314条の7第11項第2号」に改める。

附則第9条の前の見出し中「寄附金控除額」を「寄附金税額控除」に改め、同条第1項中「によって」を「により」に、「第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金」を「第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金」に、「地方団体に対する寄附金」を「特例控除対象寄附金」に、「地方団体の長」を「都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長(次項及び第3項において「都道府県知事等」という。)」に改め、同条第2項及び第3項中「地方団体の長」を「都道府県知事等」に改める。

附則第9条の2中「地方団体に対する寄附金」を「特例控除対象寄附金」に、「においては」を「(法附則第7条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。)」には」に改める。

附則第10条の2第4項中「附則第15条第32項第1号イ」を「附則第15条第33項第1号イ」に改め、同条第5項中「附則第15条第32項第1号ロ」を「附則第15条第33項第1号ロ」に改め、同条第6項中「附則第15条第32項第1号ハ」を「附則第15条第33項第1号ハ」に改め、同条第7項中「附則第15条第32項第1号ニ」を「附則第15条第33項第1号ニ」に改め、同条第8項中「附則第15条第32項第1号ホ」を「附則第15条第33項第1号ホ」に改め、同条第9項中「附則第15条第32項第2号イ」を「附則第15条第33項第2号イ」に改め、同条第10項中「附則第15条第32項第2号ロ」を「附則第15条第33項第2号ロ」に改め、同条第11項中「附則第15条第32項第3号イ」を「附則第15条第33項第3号イ」に改め、同条第12項中「附則第15条第32項第3号ロ」を「附則第15条第33項第3号ロ」に改め、同条第13項中「附則第15条第32項第3号ハ」を「附則第15条第33項第3号ハ」に改め、同条第14項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第38項」に改め、同条第15項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第40項」に改め、同条第16項中「附則第15条第43項」を「附則第15条第44項」に改め、同条第17項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第45項」に改め、同条第18項中「附則第15条第46項」を「附則第15条第47項」に改める。

附則第10条の3第12項を同条第13項とし、同条第11項中「附則第12

条第17項」を「附則第12条第19項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第10項第5号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第9項を同条第10項とし、同条第8項第5号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第7項第4号中「附則第12条第21項」を「附則第12条第23項」に改め、同項第6号中「附則第12条第22項」を「附則第12条第24項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項中「附則第12条第17項」を「附則第12条第19項」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項の次に次の1項を加える。

- 6 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。
- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
 - (2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積
 - (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

附則第16条第1項中「法附則第30条第1項」を「平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた法附則第30条第1項」に、「当該軽自動車が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（以下この条において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分」を「平成31年度分」に改め、同条第2項から第4項までを削り、同条第5項中「附則第30条第6項第1号及び第2号」を「附則第30条第2項第1号及び第2号」に、「第2項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第2号ア	3,900円	1,000円
	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

附則第16条第5項を同条第2項とし、同条第6項中「附則第30条第7項第1号及び第2号」を「附則第30条第3項第1号及び第2号」に改め、「以上の軽自動車」の右に「（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）」を加え、「第3項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第2号ア	3,900円	2,000円
	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

附則第16条第6項を同条第3項とし、同条第7項中「附則第30条第8項第1号及び第2号」を「附則第30条第4項第1号及び第2号」に、「第4項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第2号ア	3,900円	3,000円
	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

附則第16条第7項を同条第4項とする。

附則第16条の2第1項中「第7項」を「第4項」に改める。

(淡路市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 淡路市税条例等の一部を改正する条例(平成30年淡路市条例第35号)の一部を次のように改正する。

第1条のうち、淡路市税条例第48条第1項の改正規定中「及び第11項」を「、第11項及び第13項」に改め、同条に3項を加える改正規定中「3項」を「8項」に改め、同改正規定(同条第10項に係る部分に限る。)中「次項」の右に「及び第12項」を加え、「その他施行規則で定める方法」を削り、同改正規定(同条第12項に係る部分に限る。)中「申告は、」の右に「申告書記載事項が」を加え、同改正規定に次のように加える。

13 第10項の内国法人が、電気通信回線の故障、災害その他の理由により地方税関係手続用電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合で、かつ、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することができる場合において、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することについて市長の承認を受けたときは、当該市長が指定する期間内に行う同項の申告については、前3項の規定は、適用しない。法人税法第75条の4第2項の申請書を同項に規定する納税地の所轄税務署長に提出した第10項の内国法人が、当該税務署長の承認を受け、又は当該税務署長の却下の処分を受けていない旨を記載した施行規則で定める書類を、納税申告書の提出期限の前日までに、又は納税申告書に添付して当該提出期限までに、市長に提出した場

合における当該税務署長が指定する期間内に行う同項の申告についても、同様とする。

14 前項前段の承認を受けようとする内国法人は、同項前段の規定の適用を受けることが必要となった事情、同項前段の規定による指定を受けようとする期間その他施行規則で定める事項を記載した申請書に施行規則で定める書類を添付して、当該期間の開始の日の15日前までに、これを市長に提出しなければならない。

15 第13項の規定の適用を受けている内国法人は、第10項の申告につき第13項の規定の適用を受けることをやめようとするときは、その旨その他施行規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出しなければならない。

16 第13項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第51項の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第13項前段の期間内に行う第10項の申告については、第13項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

17 第13項後段の規定の適用を受けている内国法人につき、第15項の届出書の提出又は法人税法第75条の4第3項若しくは第6項(同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。)の処分があったときは、これらの届出書の提出又は処分があった日の翌日以後の第13項後段の期間内に行う第10項の申告については、第13項後段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項後段の書類を提出したときは、この限りでない。

附則第1条第5号中「3項を」を「8項を」に改める。

附則第2条第3項中「第12項」を「第17項」に改める。

第3条 淡路市税条例等の一部を改正する条例(平成31年淡路市条例第9号)の一部を次のように改正する。

第1条のうち、淡路市税条例附則第15条の次に5条を加える改正規定(同条例附則第15条の6第2項に係る部分に限る。)中「については」の右に「、当分の間」を加え、同条例附則第16条第1項の改正規定中「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」を「最初の法第444条第3項に規定する」を「平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた法附則第30条第1項」を「法附則第30条」に、「平成31年度分」を「当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分」に改

める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条中淡路市税条例第 3 4 条の 7 の改正規定並びに同条例附則第 7 条の 4、第 9 条及び第 9 条の 2 の改正規定並びに次条第 2 項から第 4 項までの規定は、平成 3 1 年 6 月 1 日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、第 1 条の規定による改正後の淡路市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 1 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 0 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第 3 4 条の 7 並びに附則第 7 条の 4 及び第 9 条の 2 の規定は、平成 3 2 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 1 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例第 3 4 条の 7 第 1 項及び附則第 9 条の 2 の規定の適用については、平成 3 2 年度分の個人の市民税に限り、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 3 4 条の 7 第 1 項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同条第 1 項第 1 号に掲げる寄附金（平成 3 1 年 6 月 1 日前に支出したものに限る。）
附則第 9 条の 2	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 1 号に掲げる寄附金（平成 3 1 年 6 月 1 日前に支出したものに限る。）
	送付	送付又は淡路市税条例等の一部を改正する条例（平成 3 1 年淡路市条例第 1 8 号）附則第 2 条第 4 項の規定によりなお従前の例によることとされる同条例第 1 条の規定による改正前の淡路市税条例附則第 9 条第 3 項の規定による同条第 1 項に規定する

4 新条例附則第9条第1項から第3項までの規定は、市民税の所得割の納税義務者が前条ただし書に規定する規定の施行の日以後に支出する地方税法等の一部を改正する法律(平成31年法律第2号。以下この項において「改正法」という。)第1条の規定による改正後の地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金について適用し、市民税の所得割の納税義務者が同日前に支出した改正法第1条の規定による改正前の地方税法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成30年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、平成31年度分の軽自動車税について適用し、平成30年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金を支出した場合においては、<u>法第314条の7第1項</u>に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に<u>同項第1号</u>に掲げる寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>2 前項の特例控除額は、<u>法第314条の7第2項</u>（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>附 則</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から<u>平成43年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、<u>法附則第5条の4の2第6項</u>（<u>同条第9項</u>の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除</p>	<p>(寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金を支出した場合には、<u>同項</u>に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に<u>同条第2項</u>に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>2 前項の特例控除額は、<u>法第314条の7第11項</u>（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>附 則</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から<u>平成45年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、<u>法附則第5条の4の2第5項</u>（<u>同条第7項</u>の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p><u>2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。</u></p> <p><u>(1) 前項の規定の適用を受けようとする年度分の第36条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。）に租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。）</u></p> <p><u>(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の規定によって給与支払報告書を提出する義務がある者から給与の支払を受けている者であって、前年中において給与所得以外の所得を有しなかったものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合</u></p> <p><u>3 第1項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。</u></p> <p>（寄附金税額控除における特例控除額の特</p>	<p>すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p><u>2 前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。</u></p> <p>（寄附金税額控除における特例控除額の特</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>例)</p> <p>第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、<u>法第314条の7第2項第2号</u>若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第19条第1項、附則第19条の2第1項又は附則第20条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>（個人の市民税の<u>寄附金控除額</u>に係る申告の特例等）</p> <p>第9条 法附則第7条第8項に規定する申告特例対象寄附者（次項において「申告特例対象寄附者」という。）は、当分の間、第34条の7第1項及び第2項の規定<u>によって</u>控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第36条の2第4項の規定による申告書の提出（第36条の3の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の提出を含む。）に代えて、<u>法第314条の7第1項第1号</u>に掲げる<u>寄附金</u>（以下この項及び次条において「<u>地方団体に対する寄附金</u>」という。）を支出す</p>	<p>例)</p> <p>第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、<u>法第314条の7第11項第2号</u>若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第19条第1項、附則第19条の2第1項又は附則第20条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>（個人の市民税の<u>寄附金税額控除</u>に係る申告の特例等）</p> <p>第9条 法附則第7条第8項に規定する申告特例対象寄附者（次項において「申告特例対象寄附者」という。）は、当分の間、第34条の7第1項及び第2項の規定<u>により</u>控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第36条の2第4項の規定による申告書の提出（第36条の3の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の提出を含む。）に代えて、<u>法第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金</u>（以下この項及び次条において「<u>特例控除対象寄附金</u>」という。）を支出する際、</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>る際、法附則第7条第8項から第10項までに規定するところにより、<u>地方団体に対する寄附金</u>を受領する<u>地方団体の長</u>に対し、同条第8項に規定する申告特例通知書（以下この条において「申告特例通知書」という。）を送付することを求めることができる。</p> <p>2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め（以下この条において「申告特例の求め」という。）を行った申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行った日から賦課期日までの間に法附則第7条第10項第1号に掲げる事項に変更があったときは、同条第9項に規定する申告特例対象年（次項において「申告特例対象年」という。）の翌年の1月10日までに、当該申告特例の求めを行った<u>地方団体の長</u>に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があった事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。</p> <p>3 申告特例の求めを受けた<u>地方団体の長</u>は、申告特例対象年の翌年の1月31日までに、法附則第7条第10項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行った者の住所（同条第11項の規定により住所の変更の届出があったときは、当該変更後の住所）の所在地の市町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。</p> <p>4 （略）</p> <p>第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に<u>地方団体に対する寄附金</u>を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付が</p>	<p>法附則第7条第8項から第10項までに規定するところにより、<u>特例控除対象寄附金</u>を受領する<u>都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長</u>（次項及び第3項において「<u>都道府県知事等</u>」という。）に対し、同条第8項に規定する申告特例通知書（以下この条において「申告特例通知書」という。）を送付することを求めることができる。</p> <p>2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め（以下この条において「申告特例の求め」という。）を行った申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行った日から賦課期日までの間に法附則第7条第10項第1号に掲げる事項に変更があったときは、同条第9項に規定する申告特例対象年（次項において「申告特例対象年」という。）の翌年の1月10日までに、当該申告特例の求めを行った<u>都道府県知事等</u>に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があった事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。</p> <p>3 申告特例の求めを受けた<u>都道府県知事等</u>は、申告特例対象年の翌年の1月31日までに、法附則第7条第10項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行った者の住所（同条第11項の規定により住所の変更の届出があったときは、当該変更後の住所）の所在地の市町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。</p> <p>4 （略）</p> <p>第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に<u>特例控除対象寄附金</u>を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があった</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>あった場合においては、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第10条の2（略） 2～3（略）</p> <p>4 <u>法附則第15条第32項第1号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>5 <u>法附則第15条第32項第1号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>6 <u>法附則第15条第32項第1号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>7 <u>法附則第15条第32項第1号ニ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>8 <u>法附則第15条第32項第1号ホ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>9 <u>法附則第15条第32項第2号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>10 <u>法附則第15条第32項第2号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>11 <u>法附則第15条第32項第3号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p>	<p>場合（<u>法附則第7条第13項の規定によりなかつたものとみなされる場合を除く。</u>）には、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第10条の2（略） 2～3（略）</p> <p>4 <u>法附則第15条第33項第1号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>5 <u>法附則第15条第33項第1号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>6 <u>法附則第15条第33項第1号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>7 <u>法附則第15条第33項第1号ニ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>8 <u>法附則第15条第33項第1号ホ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>9 <u>法附則第15条第33項第2号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>10 <u>法附則第15条第33項第2号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>11 <u>法附則第15条第33項第3号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>1 2 <u>法附則第15条第32項第3号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>1 3 <u>法附則第15条第32項第3号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>1 4 <u>法附則第15条第37項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>1 5 <u>法附則第15条第39項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の4とする。</p> <p>1 6 <u>法附則第15条第43項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>1 7 <u>法附則第15条第44項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>1 8 <u>法附則第15条第46項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、零とする。</p> <p>1 9 (略)</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 (略)</p> <p>2～5 (略)</p>	<p>1 2 <u>法附則第15条第33項第3号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>1 3 <u>法附則第15条第33項第3号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>1 4 <u>法附則第15条第38項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>1 5 <u>法附則第15条第40項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の4とする。</p> <p>1 6 <u>法附則第15条第44項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>1 7 <u>法附則第15条第45項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>1 8 <u>法附則第15条第47項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、零とする。</p> <p>1 9 (略)</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p><u>6 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人</u></p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>6 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令<u>附則第12条第17項</u>に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 令<u>附則第12条第21項</u>に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令<u>附則第12条第22項</u>に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) (略)</p>	<p><u>番号を有しない者</u>にあっては、<u>住所及び氏名又は名称</u>)</p> <p>(2) <u>家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積</u></p> <p>(3) <u>家屋の建築年月日及び登記年月日</u></p> <p>7 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令<u>附則第12条第19項</u>に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>8 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 令<u>附則第12条第23項</u>に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令<u>附則第12条第24項</u>に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) (略)</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p><u>8</u> 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令<u>附則第12条第29項</u>に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>9</u> (略)</p> <p><u>10</u> 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令<u>附則第12条第29項</u>に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>11</u> 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に</p>	<p><u>9</u> 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令<u>附則第12条第31項</u>に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>10</u> (略)</p> <p><u>11</u> 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令<u>附則第12条第31項</u>に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>12</u> 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令<u>附則第12条第17項</u>に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>12</u> (略)</p> <p>(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第16条 <u>法附則第30条第1項</u>に規定する3輪以上の軽自動車に対する<u>当該軽自動車</u>が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（以下この条において「<u>初回車両番号指定</u>」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; margin: 10px auto; text-align: center;">(略)</div> <p><u>2</u> <u>法附則第30条第3項第1号及び第2号</u>に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p>施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令<u>附則第12条第19項</u>に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>13</u> (略)</p> <p>(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第16条 <u>平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「<u>初回車両番号指定</u>」という。）を受けた法附則第30条第1項</u>に規定する3輪以上の軽自動車に対する<u>平成31年度分</u>の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; margin: 10px auto; text-align: center;">(略)</div>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行			改 正 案
第2号ア	3,900円	1,000円	
	6,900円	1,800円	
	10,800円	2,700円	
	3,800円	1,000円	
	5,000円	1,300円	
<p>3 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この条（第5項を除く。）において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			
第2号ア	3,900円	2,000円	
	6,900円	3,500円	
	10,800円	5,400円	
	3,800円	1,900円	
	5,000円	2,500円	
<p>4 法附則第30条第5項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			
第2号ア	3,900円	3,000円	

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行		改 正 案														
	<table border="1"> <tr><td>6,900円</td><td>5,200円</td></tr> <tr><td>10,800円</td><td>8,100円</td></tr> <tr><td>3,800円</td><td>2,900円</td></tr> <tr><td>5,000円</td><td>3,800円</td></tr> </table>	6,900円	5,200円	10,800円	8,100円	3,800円	2,900円	5,000円	3,800円							
6,900円	5,200円															
10,800円	8,100円															
3,800円	2,900円															
5,000円	3,800円															
<p><u>5 法附則第30条第6項第1号及び第2号</u> に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>第2項の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p><u>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号</u> に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>次の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <tr><td><u>第2号ア</u></td><td>3,900円</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td></td><td>6,900円</td><td>1,800円</td></tr> <tr><td></td><td>10,800円</td><td>2,700円</td></tr> <tr><td></td><td>3,800円</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td></td><td>5,000円</td><td>1,300円</td></tr> </table>	<u>第2号ア</u>	3,900円	1,000円		6,900円	1,800円		10,800円	2,700円		3,800円	1,000円		5,000円	1,300円
<u>第2号ア</u>	3,900円	1,000円														
	6,900円	1,800円														
	10,800円	2,700円														
	3,800円	1,000円														
	5,000円	1,300円														
<p><u>6 法附則第30条第7項第1号及び第2号</u> に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>第3項の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる</p>	<p><u>3 法附則第30条第3項第1号及び第2号</u> に掲げる3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>次の表</u>の</p>															

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案																														
<p>字句とする。</p> <p><u>7</u> 法附則第30条第8項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>第4項の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>（軽自動車税の賦課徴収の特例）</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から<u>第7項</u>までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法</p>	<p>左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr><td style="text-align: center;"><u>第2号ア</u></td><td style="text-align: center;"><u>3,900円</u></td><td style="text-align: center;"><u>2,000円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>6,900円</u></td><td style="text-align: center;"><u>3,500円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>10,800円</u></td><td style="text-align: center;"><u>5,400円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>3,800円</u></td><td style="text-align: center;"><u>1,900円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>5,000円</u></td><td style="text-align: center;"><u>2,500円</u></td></tr> </table> <p><u>4</u> 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>次の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr><td style="text-align: center;"><u>第2号ア</u></td><td style="text-align: center;"><u>3,900円</u></td><td style="text-align: center;"><u>3,000円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>6,900円</u></td><td style="text-align: center;"><u>5,200円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>10,800円</u></td><td style="text-align: center;"><u>8,100円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>3,800円</u></td><td style="text-align: center;"><u>2,900円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>5,000円</u></td><td style="text-align: center;"><u>3,800円</u></td></tr> </table> <p>（軽自動車税の賦課徴収の特例）</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から<u>第4項</u>までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法</p>	<u>第2号ア</u>	<u>3,900円</u>	<u>2,000円</u>		<u>6,900円</u>	<u>3,500円</u>		<u>10,800円</u>	<u>5,400円</u>		<u>3,800円</u>	<u>1,900円</u>		<u>5,000円</u>	<u>2,500円</u>	<u>第2号ア</u>	<u>3,900円</u>	<u>3,000円</u>		<u>6,900円</u>	<u>5,200円</u>		<u>10,800円</u>	<u>8,100円</u>		<u>3,800円</u>	<u>2,900円</u>		<u>5,000円</u>	<u>3,800円</u>
<u>第2号ア</u>	<u>3,900円</u>	<u>2,000円</u>																													
	<u>6,900円</u>	<u>3,500円</u>																													
	<u>10,800円</u>	<u>5,400円</u>																													
	<u>3,800円</u>	<u>1,900円</u>																													
	<u>5,000円</u>	<u>2,500円</u>																													
<u>第2号ア</u>	<u>3,900円</u>	<u>3,000円</u>																													
	<u>6,900円</u>	<u>5,200円</u>																													
	<u>10,800円</u>	<u>8,100円</u>																													
	<u>3,800円</u>	<u>2,900円</u>																													
	<u>5,000円</u>	<u>3,800円</u>																													

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市税条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。 2～4 (略)</p>	<p>附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。 2～4 (略)</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
 第2条による改正（淡路市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>第1条 淡路市税条例（平成17年淡路市条例第91号）の一部を次のように改正する。 （中略）</p> <p>第48条第1項中「による申告書」の右に「（第10項及び第11項において「納税申告書」という。）」を加え、同条に次の3項を加える。</p> <p>10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法<u>その他施行規則で定める方法</u>により市長に提供することにより、行わなければならない。</p> <p>11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。</p> <p>12 第10項の規定により行われた同項の申告は、法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。</p>	<p>第1条 淡路市税条例（平成17年淡路市条例第91号）の一部を次のように改正する。 （中略）</p> <p>第48条第1項中「による申告書」の右に「（第10項、<u>第11項及び第13項</u>において「納税申告書」という。）」を加え、同条に次の8項を加える。</p> <p>10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項<u>及び第12項</u>において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。</p> <p>11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。</p> <p>12 第10項の規定により行われた同項の申告は、<u>申告書記載事項が</u>法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。</p> <p><u>13 第10項の内国法人が、電気通信回線の故障、災害その他の理由により地方税関</u></p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表

第2条による改正（淡路市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
	<p><u>係手続用電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合で、かつ、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することができる」と認められる場合において、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することについて市長の承認を受けたときは、当該市長が指定する期間内に行う同項の申告については、前3項の規定は、適用しない。法人税法第75条の4第2項の申請書を同項に規定する納税地の所轄税務署長に提出した第10項の内国法人が、当該税務署長の承認を受け、又は当該税務署長の却下の処分を受けていない旨を記載した施行規則で定める書類を、納税申告書の提出期限の前日までに、又は納税申告書に添付して当該提出期限までに、市長に提出した場合における当該税務署長が指定する期間内に行う同項の申告についても、同様とする。</u></p> <p><u>14 前項前段の承認を受けようとする内国法人は、同項前段の規定の適用を受けることが必要となった事情、同項前段の規定による指定を受けようとする期間その他施行規則で定める事項を記載した申請書に施行規則で定める書類を添付して、当該期間の開始の日の15日前までに、これを市長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>15 第13項の規定の適用を受けている内国法人は、第10項の申告につき第13項の規定の適用を受けることをやめようとするときは、その旨その他施行規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>16 第13項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第5</u></p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
 第2条による改正（淡路市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(後略)</p> <p>附 則 (施行期日) 第1条 この条例は、公布の日から施行する。 ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 (1)～(4) (略) (5) 第1条中淡路市税条例第23条第3項及び第48条第1項の改正規定並びに同条に<u>3項を加える改正規定並びに次条第3項の規定</u> 平成32年4月1日 (6)～(9) (略) (市民税に関する経過措置)</p> <p>第2条 (略) 2 (略)</p>	<p><u>1項の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第13項前段の期間内に行う第10項の申告については、第13項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。</u></p> <p><u>17 第13項後段の規定の適用を受けている内国法人につき、第15項の届出書の提出又は法人税法第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）の処分があったときは、これらの届出書の提出又は処分があった日の翌日以後の第13項後段の期間内に行う第10項の申告については、第13項後段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項後段の書類を提出したときは、この限りでない。</u></p> <p>(後略)</p> <p>附 則 (施行期日) 第1条 この条例は、公布の日から施行する。 ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 (1)～(4) (略) (5) 第1条中淡路市税条例第23条第3項及び第48条第1項の改正規定並びに同条に<u>8項を加える改正規定並びに次条第3項の規定</u> 平成32年4月1日 (6)～(9) (略) (市民税に関する経過措置)</p> <p>第2条 (略) 2 (略)</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
 第2条による改正（淡路市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>3 第1条の規定による改正後の淡路市税条例第23条第3項及び第48条第10項から<u>第12項</u>までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。</p>	<p>3 第1条の規定による改正後の淡路市税条例第23条第3項及び第48条第10項から<u>第17項</u>までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。</p>

淡路市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

現 行	改 正 案				
<p>第1条 淡路市税条例（平成17年淡路市条例第91号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> <p>附則第15条の次に次の5条を加える。</p> <p>（中略）</p> <p>（軽自動車税の環境性能割の税率の特例）</p> <p>第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" data-bbox="264 913 783 965"> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </table> <p>2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。</p> <p>附則第16条の見出し中「軽自動車税」の右に「の種別割」を加え、同条第1項中「<u>初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による</u>」を「<u>最初の法第444条第3項に規定する</u>」に改め、「軽自動車税」の右に「の種別割」を加え、同項の表を次のように改める。</p> <table border="1" data-bbox="264 1541 783 1592"> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </table> <p>（後略）</p>	(略)	(略)	<p>第1条 淡路市税条例（平成17年淡路市条例第91号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> <p>附則第15条の次に次の5条を加える。</p> <p>（中略）</p> <p>（軽自動車税の環境性能割の税率の特例）</p> <p>第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" data-bbox="890 913 1409 965"> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </table> <p>2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、<u>当分の間</u>、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。</p> <p>附則第16条の見出し中「軽自動車税」の右に「の種別割」を加え、同条第1項中「<u>平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた法附則第30条第1項</u>」を「<u>法附則第30条</u>」に、「<u>平成31年度分</u>」を「<u>当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分</u>」に改め、「軽自動車税」の右に「の種別割」を加え、同項の表を次のように改める。</p> <table border="1" data-bbox="890 1823 1409 1874"> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </table> <p>（後略）</p>	(略)	(略)
(略)					
(略)					
(略)					
(略)					

承認第3号

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分をしたものにつき承認を求める件

地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第 号）その他関係する政令及び省令の施行に伴い、淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年6月3日提出

淡路市長 門 康 彦

専決第3号

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について

地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第 号）その他関係する政令及び省令の施行に伴い、淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定する必要性が生じたが、特に緊急を要するため、市議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成31年3月29日

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第19号

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

淡路市国民健康保険税条例（平成17年淡路市条例第145号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「58万円」を「61万円」に改める。

第28条中「58万円」を「61万円」に改め、同条第2号中「27万5千円」を「28万円」に改め、同条第3号中「50万円」を「51万円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の淡路市国民健康保険税条例の規定は、平成 3 1 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成 3 0 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(課税額)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>5.8万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>5.8万円</u>とする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>6.1万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>6.1万円</u>とする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p>
<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第28条 次の各号のいずれかに該当する国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>5.8万円</u>を超える場合には、<u>5.8万円</u>)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が1.9万円を超える場合には、1.9万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が1.6万円を超える場合には、1.6万円)の合算額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、3.3万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>2.7万5千円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p>	<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第28条 次の各号のいずれかに該当する国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>6.1万円</u>を超える場合には、<u>6.1万円</u>)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が1.9万円を超える場合には、1.9万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が1.6万円を超える場合には、1.6万円)の合算額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、3.3万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>2.8万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p>

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>ア～カ (略)</p> <p>(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>50万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～カ (略)</p>	<p>ア～カ (略)</p> <p>(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>51万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～カ (略)</p>

承認第4号

淡路市介護保険条例の一部を改正する条例制定の専決処分をしたもの
につき承認を求める件

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（平成31年政令第118号）の施行に伴い、淡路市介護保険条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年6月3日提出

淡路市長 門 康 彦

専決第4号

淡路市介護保険条例の一部を改正する条例制定の専決処分について

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（平成31年政令第118号）の施行に伴い、淡路市介護保険条例の一部を改正する条例を制定する必要性が生じたが、特に緊急を要するため、市議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成31年3月29日

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第20号

淡路市介護保険条例の一部を改正する条例

淡路市介護保険条例（平成17年淡路市条例第147号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「平成30年度」を「平成31年度」に、「31,320円」を「26,100円」に改め、同条に次の2項を加える。

3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額

賦課に係る平成31年度から平成32年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「26,100円」とあるのは、「43,500円」と読み替えるものとする。

- 4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成31年度から平成32年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「26,100円」とあるのは、「50,460円」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の淡路市介護保険条例第5条の規定は、平成31年度以後の年度分の保険料について適用し、平成30年度分までの保険料については、なお従前の例による。

淡路市介護保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(保険料率)</p> <p>第 5 条 平成 3 0 年度から平成 3 2 年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第 1 号被保険者 (法第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者をいう。以下同じ。) の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令 (平成 1 0 年政令第 4 1 2 号。以下「令」という。) 第 3 9 条第 1 項第 1 号に掲げる者 3 4 , 8 0 0 円</p> <p>(2) 令第 3 9 条第 1 項第 2 号に掲げる者 4 8 , 7 2 0 円</p> <p>(3) 令第 3 9 条第 1 項第 3 号に掲げる者 5 2 , 2 0 0 円</p> <p>(4) ~ (1 1) (略)</p> <p>2 前項第 1 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る <u>平成 3 0 年度</u> から平成 3 2 年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>3 1 , 3 2 0 円</u> とする。</p>	<p>(保険料率)</p> <p>第 5 条 平成 3 0 年度から平成 3 2 年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第 1 号被保険者 (法第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者をいう。以下同じ。) の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令 (平成 1 0 年政令第 4 1 2 号。以下「令」という。) 第 3 9 条第 1 項第 1 号に掲げる者 3 4 , 8 0 0 円</p> <p>(2) 令第 3 9 条第 1 項第 2 号に掲げる者 4 8 , 7 2 0 円</p> <p>(3) 令第 3 9 条第 1 項第 3 号に掲げる者 5 2 , 2 0 0 円</p> <p>(4) ~ (1 1) (略)</p> <p>2 前項第 1 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る <u>平成 3 1 年度</u> から平成 3 2 年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>2 6 , 1 0 0 円</u> とする。</p> <p><u>3 前項の規定は、第 1 項第 2 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成 3 1 年度から平成 3 2 年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「 2 6 , 1 0 0 円」とあるのは、「 4 3 , 5 0 0 円」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>4 第 2 項の規定は、第 1 項第 3 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成 3 1 年度から平成 3 2 年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第 2 項中「 2 6 , 1 0 0 円」とあるのは、「 5 0 , 4 6 0 円」と読み替えるものとする。</u></p>